

平成26年度予算
3,501億円
(復興特会(9億円)を含む)



平成27年度沖縄振興予算概算要求
総額 3,794億円

一般要求： 3,279億円
優先課題推進枠： 501億円
復興特会： 15億円

※概算要求基準を踏まえ、1割減

※沖縄振興は、骨太方針において、国家戦略として総合的・積極的に推進することとしている。

※()内は前年度予算

沖縄振興一括交付金

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。

1,869億円 (1,759億円)

沖縄振興特別推進交付金(ソフト)
909億円(826億円)

沖縄振興公共投資交付金(ハード)
960億円(932億円)

那覇空港滑走路増設事業

那覇空港滑走路増設事業は、東アジアの中心に位置する沖縄の優位性・潜在力を生かすために必要不可欠なインフラづくりであり、「強く自立した沖縄」の実現に向けた起爆剤の役割を担う。

330億円 (330億円)

※平成26年1月着工、平成31年末までに工事完了

沖縄科学技術大学院大学

世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際的拠点となるため、OISTにおける検討を踏まえつつ、新規教員の採用や新たな研究棟の設計などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたグローバルな知的・産業クラスターの形成を推進。

219億円 (198億円)

その他の主な要求事項

公共事業関係費等：小禄道路、那覇港・石垣港における旅客船ターミナル、那覇空港など産業・観光の発展を支える道路や港湾、空港、農林水産業振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費等を計上。

1,569億円 ※那覇空港滑走路増設事業、復興特会を含む (1,423億円)

北部振興事業：県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施。

51億円 (51億円)

鉄軌道等導入課題詳細調査：鉄軌道等に関し、これまでの調査で抽出された課題を踏まえ、観光需要や県民需要を精査するとともに、まちづくりや制度面などに関して、沖縄県と連携しつつ、詳細に調査を行う。

2.1億円 (2.0億円)

駐留軍用地跡地利用の推進：平成26年度末に返還予定の西普天間住宅地区における国際医療拠点形成に向けた取組を始めとする駐留軍用地の跡地利用の推進を図る。

3.8億円 (0.8億円)

国際会議の開催：沖縄において国際会議を開催するための経費。

5億円 (新規)

1. 駐留軍用地の公共用地先行取得に係る課税の特例措置〔拡充〕

(1) 概要

沖縄における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進を図るため、駐留軍用地内の土地の先行取得に係る税制上の優遇措置を拡充する。

(2) 要望内容

- 譲渡所得特別控除の対象となる期間の延長（駐留軍用地返還まで ⇒ 所有者等への引渡しまで）
- 土地の面積要件の緩和
（200 m²以上(市町村条例等により100 m²以上までの範囲で引下げ可)⇒100m²未満についても適用対象とし得るよう緩和)

2. 沖縄の揮発油に係る揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置〔延長〕

(1) 概要

沖縄県内に移出等される揮発油について、県民生活及び産業経済の安定を図るため、揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置を延長する。

(2) 要望内容

揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置(7,000円/kl)を5年間延長する。

3. 引取りに係る沖縄発電用特定石炭等の免税〔延長〕

4. 沖縄電力株式会社が電気供給業の用に供する償却資産に係る課税標準の特例措置〔延長〕

(1) 概要

沖縄は、電力需要が小さく、また地理的・地形的制約等から火力発電に依存せざるを得ないこと、供給コストの高い離島を多く抱えていること等の電力供給面における構造的な特殊性を抱えており、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給の確保を図るため、税制上の特例措置を延長する。

(2) 要望内容

- 沖縄において発電の用に供する石炭等に係る石油石炭税の免税措置の適用期限を5年間延長する。
- 沖縄電力株式会社が電気供給業の用に供する償却資産に対して課される固定資産税の課税標準を通常の2/3とする措置の適用期限を5年間延長する。

平成27年度 内閣府沖縄担当部局概算要求のポイント

1. 沖縄振興予算の総額

- ・ 沖縄については、成長するアジアの玄関口に位置付けられるなど、優位性と潜在力を活かし、日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となるよう、平成27年度においては、一般要求、優先課題推進枠のほか、復興特会を合わせ、3,794億円を要求。
- ・ このうち、一般要求については、裁量的経費について、原則、前年度比1割減とする概算要求基準を踏まえ、3,279億円を要求。
- ・ また、「優先課題推進枠」については、沖縄振興について、骨太方針において、国家戦略として総合的・積極的に推進することとしていることから、501億円を要求。
- ・ 厳しい財政事情の下ではあるが、沖縄県からの要望等を踏まえ、最大限の要求を行ったところ。

2. 沖縄振興一括交付金

- ・ 沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金制度。沖縄県の要望等を踏まえ、1,869億円を要求。

- ① 沖縄振興特別推進交付金（ソフト）：909億円
- ② 沖縄振興公共投資交付金（ハード）：960億円

3. 那覇空港滑走路増設事業

- ・ 那覇空港滑走路増設事業は、東アジアの中心に位置する沖縄の優位性・潜在力を生かすために必要不可欠なインフラづくりであり、「強く自立した沖縄」の実現に向けた起爆剤の役割を担う。
- ・ 平成31年末の工事完了に向け、平成27年度は工期の3年度目として必要と見込む330億円を要求。

4. 沖縄科学技術大学院大学（OIST）補助金

- ・ 沖縄科学技術大学院大学（OIST）が世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際的拠点となるため、OISTにおける検討を踏まえつつ、新規教員の採用や新たな研究棟の設計などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたグローバルな知的・産業クラスターの形成を推進するため、219億円を要求。

5. その他の主な要求

- ① 公共事業関係費等：1,569億円（那覇空港滑走路増設事業、復興特会を含む）
 - ・ 小禄道路、那覇港・石垣港における旅客船ターミナル、那覇空港など産業・観光の発展を支える道路や港湾、空港、農林水産業振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費等を計上。
- ② 北部振興事業：51億円
 - ・ 県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施。
- ③ 鉄軌道等導入課題詳細調査：2.1億円
 - ・ 鉄軌道等に関し、これまでの調査で抽出された課題を踏まえ、観光需要や県民需要を精査するとともに、まちづくりや制度面などに関して、沖縄県と連携しつつ、詳細に調査を行う。
- ④ 駐留軍用地跡地利用の推進：3.8億円
 - ・ 平成26年度末に返還予定の西普天間住宅地区における国際医療拠点形成に向けた取組を始めとする駐留軍用地の跡地利用の推進を図る。
- ⑤ 国際会議の開催：5億円
 - ・ 沖縄において国際会議を開催するための経費。

平成27年度内閣府沖縄担当部局予算概算要求額

(単位：百万円、%)

事 項	平成27年度			前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 比	
	要求額	優先課題推進枠	計		増△減額	比率
1 沖縄振興交付金事業推進費	158,293	28,622	186,914	175,881	11,033	106.3
(1) 沖縄振興特別推進交付金	74,372	16,528	90,900	82,635	8,265	110.0
(2) 沖縄振興公共投資交付金	83,921	12,093	96,014	93,245	2,769	103.0
	(1,481)	(0)	(1,481)	(942)	(540)	(157.3)
2 公共事業関係費等	141,786	15,081	156,867	142,326	14,541	110.2
(1) 公共事業関係費	132,614	13,873	146,487	132,839	13,648	110.3
	(1,481)	(0)	(1,481)	(942)	(540)	(157.3)
(2) 沖縄教育振興事業費	9,172	1,208	10,380	9,487	893	109.4
3 駐留軍用地跡地利用促進経費	383	0	383	77	305	493.8
4 沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,572	0	2,572	2,572	0	100.0
5 戦後処理経費	2,885	0	2,885	2,693	192	107.1
(1) 不発弾等対策経費	2,644	0	2,644	2,545	98	103.9
(2) 対馬丸遭難学童遺族給付経費	3	0	3	6	△3	54.3
(3) 対馬丸平和祈念事業経費	15	0	15	15	0	100.3
(4) 位置境界明確化経費	9	0	9	10	△2	84.3
(5) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	16	0	16	14	2	111.1
(6) 所有者不明土地問題の解決に向けた実態調査	198	0	198	101	96	195.2
6 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	15,560	6,363	21,923	19,804	2,119	110.7
(1) 沖縄科学技術大学院大学学園運営費	15,348	4,373	19,721	18,689	1,032	105.5
(2) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	212	1,990	2,202	1,115	1,087	197.5
7 沖縄振興開発金融公庫補給金	1,411	0	1,411	1,009	402	139.9
8 鉄軌道等導入課題詳細調査	205	0	205	196	9	104.6
9 沖縄振興推進調査費	62	0	62	62	0	100.0
10 沖縄における国際会議の開催に要する経費	499	0	499	0	499	皆増
11 その他の経費	5,701	0	5,701	5,507	193	103.5
合 計	(1,481) 329,356	(0) 50,066	(1,481) 379,422	(942) 350,127	(540) 29,294	(157.3) 108.4

※四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。
 ※上段()の数字は復興特会分であり、内数である。

(別紙)

公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	平成27年度			前 年 度 予 算 額	対前年度比	
	要 求 額	優先課題推進枠	合 計		増△減額	比 率
○ 公共事業関係費	132,614	13,873	146,487	132,839	13,648	110.3
1 治山治水	4,662	119	4,781	4,988	△ 207	95.9
治水	4,400	0	4,400	4,689	△ 289	93.8
治山	251	119	370	288	82	128.5
海岸	11	0	11	11	0	100.0
2 道 路	31,020	5,064	36,084	30,758	5,326	117.3
3 港湾空港	47,393	1,478	48,871	45,970	2,901	106.3
港湾	11,477	0	11,477	12,512	△ 1,035	91.7
空港	35,916	1,478	37,394	33,458	3,936	111.8
4 住宅都市環境						
都市環境	6,540	0	6,540	5,771	769	113.3
5 水道廃棄物処理等	6,692	1,077	7,769	7,413	356	104.8
水道	2,547	447	2,994	2,530	464	118.3
廃棄物	1,166	0	1,166	1,595	△ 429	73.1
都市公園	2,979	630	3,609	3,288	321	109.8
6 農林水産基盤	16,334	1,560	17,894	16,124	1,770	111.0
農業農村整備	12,563	1,188	13,751	11,987	1,764	114.7
森林整備	291	0	291	270	21	107.8
水産基盤整備	3,480	372	3,852	3,867	△ 15	99.6
7 社会資本総合整備	17,401	4,575	21,976	19,243	2,733	114.2
8 沖縄北部連携促進 特別振興対策特定 開発事業推進費	2,572	0	2,572	2,572	0	100.0
	(1,481)	(0)	(1,481)	(942)	(540)	(157.3)
○ 施設費	9,384	3,198	12,582	10,602	1,980	118.7
	(1,481)	(0)	(1,481)	(942)	(540)	(157.3)
1 公立文教施設	9,172	1,208	10,380	9,487	893	109.4
2 大学院大学施設	212	1,990	2,202	1,115	1,087	197.5
○ 沖縄振興公共投資交付金	83,921	12,093	96,014	93,245	2,769	103.0
	(1,481)	(0)	(1,481)	(942)	(540)	(157.3)
公 共 投 資 計	225,919	29,165	255,084	236,687	18,397	107.8